

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月13日

上場会社名 ナビタス株式会社
コード番号 6276

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.navitas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 取締役管理本部長

氏名 山下 晴 文
氏名 坂 本 享
TEL (072)244-1231

決算取締役会開催日 平成17年5月13日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	3,428	(△0.5)	224	(△16.5)	229	(△4.8)
16年3月期	3,447	(0.5)	268	(△16.8)	241	(△16.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年3月期	155	(△34.6)	26	71	—	3.7	4.0	6.7
16年3月期	236	(0.1)	40	18	—	5.7	4.1	7.0

- (注) ① 持分法投資損益 17年3月期 — 百万円 16年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年3月期 5,390,682株 16年3月期 5,646,873株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	5,532	4,235	76.5	783	81
16年3月期	5,886	4,180	71.0	773	29

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 5,389,151株 16年3月期 5,393,079株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	2	44	△414	1,695
16年3月期	335	104	△267	2,062

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
該当事項ありません。

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	1,850		100		65	
通期	3,750		210		135	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円 05銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。
実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

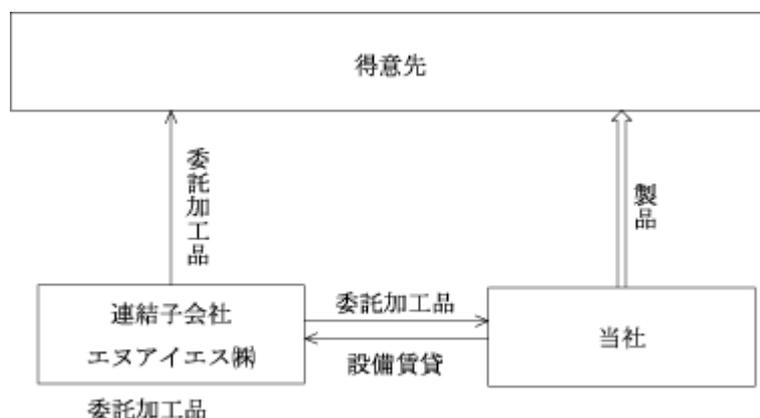
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されております。

主な事業内容は、熱転写装置および関連資材・印刷装置および関連資材並びに成型転写装置および関連資材の製造販売であります。

なお、一部関連資材の加工を子会社に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) エヌアイエス(株)	大阪府堺市	千円 20,000	特殊印刷機の関連機器及び 関連資材の製造販売	% 100	主に当社の関連機器及び関連資材の委託加工を行っております。 役員兼務 2名

(注) エヌアイエス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	670,623千円
	②経常利益	7,935千円
	③当期純利益	6,066千円
	④純資産額	116,352千円
	⑤総資産額	321,587千円

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で、時代の要求に応えた優れた製品・商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りのあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員など全てのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合っ
て、共に向上・発展することを理念として、開かれた経営に徹した企業経営を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品開発・研究開発活動、及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献して参りたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、株主の皆様
の視点から見た収益性を重視する観点から「株主資本当期利益率(ROE)」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んで参ります。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社は、特殊印刷機及び関連機器の販売を営業活動の中心に置き、「表面加飾製品の川上から川下まで」をキーワードとして、恒例になりましたハウスショーの継続的な実施の他、世界各国の優良企業と提携した特殊印刷関連機器及び関連資材を含めた製品及び商品をお客様に提案する強力な提案営業を展開し、特殊印刷機及び関連資材取扱の総合メーカーとして更に発展推進して参ります。

(5) 会社の対処すべき課題

表面加飾業界は、高精度、高品位化及びコスト低減、納期の短縮化等が要求されてきております。その要求を満たすべく今後は、品質マネジメントシステムを有効に活用し、お客様にご満足のいただける製品の提供を行うことが急務と考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

- ① 取締役会は、単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行における意思決定を有し、併せて各取締役による代表取締役の業務執行の監督を含む、相互牽制を有し、実質的に最高意思決定機関として機能しております。

当社は、監査役制度採用会社ですが、監査役3名中社外監査役2名体制による外部監査機能の充実を図っております。また、マネージャー以上で構成する業務報告会にも、常勤監査役が出席し監視できる体制となっております。

- ② 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

特に該当する事項はありません。

- ③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、品質保証部の指導に基づき、全社員にはメーカーとしての位置づけを再度明確にし、顧客満足度と効率的な業務展開を目的に、組織の活性化を図ると共に社員教育を充実し、2月には「ISO-9001:2000」10月には「ISO-14001:1996」の認証取得を果たすなど、全社一丸となって取り組んでおります。

(7) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大ならびに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引下げは経営上の重要課題として認識しておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年のアテネ五輪開催後、輸出の鈍化や好調であったデジタル関連製品の在庫調整、原油価格の高騰が中堅・中小企業への景況感の回復の足止め要因となりました。また、相次ぐ自然災害や天候不順により、個人消費も鈍り総じて景気の足踏み状態が続いたまま推移いたしました。

特殊印刷業界におきましても、海外、特に中国での生産拠点の移転及び携帯電話、デジタルカメラの販売の伸び悩みから新たな設備投資が手控えられ、前連結会計年度に比較して標準機が減少いたしました。その中で、化粧品業界、アミューズメント業界を中心に提案営業を行い、特注機を受注いたしました。高精度、高品位化の仕様を要求され、そのうえコスト転嫁が遅れ、製造努力をいたしましたが前連結会計年度に比べ収益確保に苦慮し売上総利益は低下いたしました。

引き続き、当社グループが展開しております「ワンストップショップ戦略」既存製品の拡充と成長分野の開拓」して、ラインアップを整え、恒例の本社・東京支店でプライベートショーにおいて、お客様にご提案いたしましたナビタスチェッカー(画像検査装置)は、印刷や成形後の品質検査を人手に頼っている分野での需要の掘り起こしを行い、お客様より好反響をいただき、業容拡大を目指す戦略が前進し、ナビタスチェッカー(画像検査装置)については、当期の目標を達成することができました。

この結果、当期の連結売上高は34億28百万円(前年同期比0.5%減)となり、製造コストの増加により、連結営業利益は2億24百万円(前年同期比16.4%減)、投資有価証券売却益等で14百万円の特別利益を計上いたしました。また、保養所の売却等による建物売却損17百万円、土地売却損20百万円を主たる要因として特別損失が41百万円が発生し、連結当期純利益は1億55百万円(前年同期比34.6%減)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は16億95百万円(前年同期比3億67百万円減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は2百万円(前年同期比3億46百万円減少)となりました。これは主に売上債権の増加1億85百万円と仕入債務の減少1億29百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、獲得した資金は44百万円(前年度同期比60百万円減少)となりました。これは主に出資金の売却による収入50百万円はあったものの有形固定資産及び無形固定資産の取得40百万円と関係会社株式の取得38百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は△4億14百万円(前年同期比1億47百万円減少)となりました。これは主に社債の償還による支出3億32百万円、利益処分による配当金81百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、表面加飾業界は高精度・高品位化及びコスト低減、納期の短縮化等が要求されてきております中、ナビタスチェッカー(画像検査装置)が注目されているように検査の自動化等機能重視のソフト開発・新製品開発を行い、お客様にご満足のいただける製品の提供を行うことが急務と考えております。

なお、昨年10月に中国に設立いたしました納維達斯机械(蘇州)有限公司がようやく、5月より営業を開始できることになりました。日系企業を中心に、当初は技術フォロー、関連資材の供給が主になると思います。当社グループ全体として国内・海外のお客様に対応していきます。

以上の状況から、次期の業績につきましては連結売上高37億50百万円(前年同期比9.4%増)、連結経常利益2億10百万円(前年同期比8.6%減)、連結当期純利益は、固定資産の減損60百万円を計上することにより1億35百万円(前年同期比12.5%減)となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

当社の事業内容について

当社は昭和41年創業以来、特殊印刷機器関連販売事業領域に特化して、表面加飾加工のワンストップショップとして「製品の表面加飾の川上から川下まで」をキーワードに業界での地位を確立して参りました。前期からナビタスチェッカー(画像検査装置)を投入し、従来の人手による品質検査の効率を向上することを可能にし、お客様の好反響を得ております。今後もこのナビタスチェッカーに関する研究開発に取組み、自社でのソフト開発も含めてより性能の向上を図る所存でございます。

また、I C事業に関してもインフラが徐々に整備されるとともに従来のI Cタグ以外にも新たな用途が開拓されてきております。I C事業に関しても今後I Cチップの購入単価の低減を含めて、収益構造のさらなる改善を行ってまいり所存です。また、I C事業で今後想定されるコスト削減要求と高い品質要求についても、市場ニーズを反映するべく研究開発を行っていく所存です。

また、現状の当社の主たる事業である熱転写装置及び関連資材、印刷装置及び関連資材、成型転写装置及び関連資材についても、当事業年度は特注機にかかるコスト増加を販売価格に転嫁できず収益性は振るいませんでしたが、今後コスト削減努力及び市場ニーズに対する適切な対応を行い、販売価格への転嫁を図ることで収益力を向上を目指す所存です。

しかしながら、当社の事業は設備投資に係る中間財供給を担うものであります。このため、デジタル関連機器、化粧品業界、アミューズメント業界及び家電業界等の業績による設備投資需要の影響を大きく受けます。また、上記の業界は、消費者需要の影響を受けやすいため、個人消費の伸び悩みに影響を受けます。このため、これらの環境要因が当社の業績に大幅な変動を与える影響があります。

当社の生産体制について

当社は、装置に関しては個別受注生産体制をとっております。しかしながら、特注機に関しては完全個別受注生産を行っております。個別生産体制により顧客ニーズに対応する製品を生産することが可能になりました。これらについては、昨年2月に「ISO-9001:2000」を取得、10月には「ISO-14001:1996」を認証取得することで品質面での強化を図っております。標準機に関しては、外注委託先に大きく依存しております。今後もこれらの外注委託先の管理を充実していくことが標準機の生産リードタイムをさらに短縮すべく努力して参ります。

しかしながら、完全個別受注生産体制に関しては、顧客ニーズのめまぐるしい変動により高度な技術を要するため、コスト増をもたらす当社の業績の変動要因となる可能性もございます。

また、標準機に関しては、見込み生産発注体制を引いております。このため、見込み販売予想の変動により在庫残高が変動し、当社の業績及びキャッシュ・フローの変動要因となります。

代替製品について

当社の印刷機器に関しては、競合製品としてはレーザー印刷装置が存在します。当社においても現在研究開発を行っておりますが、競合他社がより早く低価格高品質のレーザー印刷装置を開発量産してくる可能性は存在します。この場合、当社の印刷機器の強力な競合製品となり当社の業績に大きな影響を与えます。

中国子会社への出資

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州に海外子会社、納維達斯机械(蘇州)有限公司を設立しております。

この中国子会社において下記のような要因により当社の業績に影響を与える恐れがございます。

- ① 予期しない法律又は規制の変更
- ② 不利な政策又は経済要因
- ③ テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

減損会計による影響

平成18年3月期から減損会計が強制適用になります。これにより現在60百万円の減損損失の発生が予想されます。これにより来期の業績に影響が生じます。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,062,806		1,695,133			
2 受取手形及び売掛金		1,130,775		1,273,216			
3 たな卸資産		348,593		359,461			
4 繰延税金資産		42,343		32,239			
5 その他		63,997		19,085			
貸倒引当金		△3,333		△2,414			
流動資産合計		3,645,182	61.9	3,376,720	61.0		△268,461
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※4	907,704		831,866			
(2) 機械装置及び運搬具		54,589		51,732			
(3) 土地	※4	950,440		911,146			
(4) その他		35,877		36,971			
有形固定資産合計		1,948,611	33.1	1,831,717	33.1		△116,893
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		—		19,317			
(2) 電話加入権		2,622		2,549			
無形固定資産合計		2,622	0.1	21,867	0.4		19,244
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		102,251		115,287			
(2) 繰延税金資産		81,270		84,064			
(3) その他	*3	111,127		107,465			
貸倒引当金		△4,660		△4,768			
投資その他の資産合計		289,988	4.9	302,048	5.5		△12,059
固定資産合計		2,241,223	38.1	2,155,633	39.0		△85,589
III 繰延資産							
1 社債発行差金		60		5			
繰延資産合計		60	0.0	5	0.0		△54
資産合計		5,886,465	100	5,532,359	100		△354,105

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		804,165		732,983			
2 1年以内償還社債	※4	332,000		162,000			
3 未払法人税等		36,767		15,811			
4 未払消費税等		11,933		13,203			
5 賞与引当金		47,959		54,468			
6 その他		71,057		70,057			
流動負債合計		1,303,883	22.2	1,048,523	19.0		△255,359
II 固定負債							
1 社債		222,000		60,000			
2 退職給付引当金		54,908		52,676			
3 役員退職慰労引当金		122,433		133,321			
4 繰延税金負債		69		—			
5 その他		2,740		2,740			
固定負債合計		402,151	6.8	248,738	4.5		△153,412
負債合計		1,706,034	29.0	1,297,262	23.5		△408,771
(少数株主持分)		—	—	—	—		—
(資本の部)							
I 資本金	※5	1,075,400	18.3	1,075,400	19.4		—
II 資本剰余金		942,600	16.0	942,600	17.0		—
III 利益剰余金		2,262,979	38.4	2,327,048	42.1		64,068
IV その他有価証券評価差額金		31,706	0.5	24,104	0.4		△7,602
V 自己株式	※6	△132,255	△2.2	△134,055	△2.4		△1,799
資本合計		4,180,431	71.0	4,235,097	76.5		54,666
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,886,465	100	5,532,359	100		△354,105

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高	※1.2		3,447,574	100		3,428,898	100	△18,676	
II 売上原価			2,423,547	70.3		2,460,009	71.7	36,461	
売上総利益			1,024,026	29.7		968,888	28.3	△55,137	
III 販売費及び一般管理費			755,769	21.9		744,800	21.8	△10,968	
営業利益			268,256	7.8		224,088	6.5	△44,168	
IV 営業外収益									
1 受取利息			47			21			
2 受取配当金			1,041			912			
3 受取賃貸料			17,201			15,113			
4 投資事業組合運用益			—			16,970			
5 雑収入			1,470	19,761	0.6	3,803	36,822	1.1	17,060
V 営業外費用									
1 支払利息			9,050			6,344			
2 たな卸資産処分損			—			13,091			
3 たな卸資産評価損			22,641			10,608			
4 投資事業組合運用損			5,488			—			
5 為替差損			3,361			—			
6 雑損失			6,093	46,635	1.4	1,042	31,087	0.9	△15,547
経常利益				241,383	7.0		229,822	6.7	△11,560
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益			77			1,151			
2 投資有価証券売却益		40,221			13,830				
3 車両運搬具売却益		—			1,052				
4 工具器具備品売却益		986	41,285	1.2	—	16,033	0.4	△25,251	
VII 特別損失									
1 建物売却損		—			17,369				
2 構築物売却損		—			86				
3 機械装置除却損		718			—				
4 土地売却損		—			20,573				
5 工具器具備品売却損		—			106				
6 工具器具備品除却損		1,404			653				
7 投資有価証券評価損		—			1,000				
8 出資金売却損		33,670			—				
9 会員権評価損		—	35,793	1.0	2,119	41,908	1.2	6,115	
税金等調整前当期純利益			246,875	7.2		203,948	5.9	△42,927	
法人税、住民税 及び事業税		67,923			36,486				
法人税等調整額		△57,951	9,971	0.3	12,456	48,943	1.4	38,971	
当期純利益			236,903	6.9		155,004	4.5	△81,898	

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		942,600		942,600		—
II	資本剰余金期末残高		942,600		942,600		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,120,882		2,262,979		142,097
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	236,903	236,903	155,004	155,004		△81,898
III	利益剰余金減少高						
	配当金	85,756		80,896			
	役員賞与	9,050	94,806	10,040	90,936		△3,869
IV	利益剰余金期末残高		2,262,979		2,327,048		64,068

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		246,875	203,948	
2 減価償却費		85,410	82,579	
3 貸倒引当金の増減額		507	△810	
4 賞与引当金の増減額		20,337	6,509	
5 退職給付引当金の増減額		△1,100	△2,232	
6 役員退職慰労引当金の増減額		9,897	10,888	
7 受取利息及び受取配当金		△1,089	△934	
8 支払利息		9,050	6,344	
9 為替差損益		69	△67	
10 社債発行差金償却		94	54	
11 有形固定資産除売却損		2,123	38,789	
12 有形固定資産売却益		△986	△1,052	
13 投資有価証券売却益		△40,221	△13,830	
14 投資有価証券評価損		—	1,000	
15 コルダ会員権評価損		—	2,119	
16 出資金運用損		5,488	—	
17 出資金売却損		33,670	—	
18 出資金当期損益		—	△16,970	
19 売上債権の増減額		37,626	△147,757	
20 たな卸資産の増減額		△19,386	△18,513	
21 仕入債務の増減額		57,904	△71,182	
22 未払消費税等の増減額		5,233	1,269	
23 役員賞与の支払額		△9,050	△10,040	
24 その他		△13,377	12,130	
小計		429,077	82,241	△346,835
25 利息及び配当金の受取額		1,089	934	
26 利息の支払額		△9,202	△8,857	
27 法人税等の支払額(△)		△84,973	△71,562	
営業活動による キャッシュ・フロー		335,991	2,756	△333,234
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△8,833	△18,353	
2 有形固定資産の売却による収入		1,637	27,119	
3 無形固定資産の取得による支出		—	△21,833	
4 投資有価証券の取得による支出		—	△1,000	
5 投資有価証券の売却による収入		104,501	17,370	
6 関係会社株式の取得による支出		—	△38,438	
7 出資金の売却による収入		—	50,000	
8 出資金の払戻による収入		7,100	29,480	
投資活動による キャッシュ・フロー		104,404	44,343	△60,061
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	50,000	
2 短期借入金返済による支出		—	△50,000	
3 社債の償還による支出		△52,000	△332,000	
4 自己株式の取得による支出		△129,894	△1,799	
5 配当金の支払額		△85,932	△81,041	
財務活動による キャッシュ・フロー		△267,826	△414,841	△147,014
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		△69	67	136
V 現金及び現金同等物の増減額		172,499	△367,673	△540,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,890,306	2,062,806	172,499
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,062,806	1,695,133	△367,673

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、エヌアイエス㈱の 1社であります。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌアイエス㈱ (2)非連結子会社名 納維達斯机械(蘇 州)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社納維達斯机械(蘇州) 有限公司は小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当期純損益 及び剰余金(持分に見合う額)は、 いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためでありま す。
2 持分法の適用に関する事 項	該当する事項はありません。	持分法を適用しない非連結子会社の名 称 納維達斯机械(蘇州)有限公司 持分法を適用しない理由 非連結子会社納維達斯机械(蘇州) 有限公司は小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当期純損益 及び剰余金(持分に見合う額)は、 いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためでありま す。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は、 全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限組合及びそ れに類する組合への出資(証券取 引法第2条第2項により有価証券 とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の決 算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によってお ります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(表示方法の変更)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示すること方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の有価証券に含まれる当該出資の額は、32百万円であります。</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>①市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期限期限(3年)に基づく定額法</p> <p>②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債発行差金は、社債の償還期限までの期間により、均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、期末退職要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等については、税抜方式により処理しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当連結会計年度2,834千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下になったため、当連結会計年度においては営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p> <p>2 営業外費用の「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれておりました投資事業組合運用損は2,181千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することになりました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑損失」に含まれておりましたたな卸資産処分損は2,834千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(社会保険料の計上方法)</p> <p>賞与に対する社会保険料会社負担額は、従来、重要性が乏しかったため支出時の費用としておりましたが、総報酬制が導入されたことにより重要性が増したため、当連結会計年度より未払賞与に対応する社会保険料会社負担額を未払社会保険料として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,612千円減少しております。</p>	<p>[地方税法等の一部を改正する法律] (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号) に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,306千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が6,306千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,561,441千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,576,920千円
2 受取手形割引高 2,172千円	2 受取手形割引高 5,550千円
※3 —	※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(株式) 38,438千円
※4 (担保資産) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 債務金額	※4 (担保資産) 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 債務金額
建物 804,927千円 1年以内償還社債 292,000千円	建物 754,707千円 1年以内償還社債 122,000千円
土地 650,092千円 社債 122,000千円	土地 650,092千円 社債 —千円
合計 1,455,020千円 合計 414,000千円	合計 1,404,800千円 合計 122,000千円
※5 当社の発行済株式総数は、普通株式5,722,500株であります。	※5 当社の発行済株式総数は、普通株式5,722,500株であります。
※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式329,421株であります。	※6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式333,349株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料手当及び賞与 237,462千円	給料手当及び賞与 224,435千円
賞与引当金繰入 26,949千円	賞与引当金繰入 28,795千円
役員報酬 89,167千円	役員報酬 92,106千円
退職給付費用 3,854千円	退職給付費用 9,177千円
役員退職慰労引当金繰入 11,155千円	役員退職慰労引当金繰入 10,355千円
貸倒引当金繰入 585千円	貸倒引当金繰入 368千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。
一般管理費 9,960千円	一般管理費 9,586千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定と一致しております。 2,062,806千円	現金及び預金勘定と一致しております。 1,695,133千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当する事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">49,818千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,074千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">3,549千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,181千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">16,983千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">184,209千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,255千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,525千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">330,690千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△184,366千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">146,323千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△22,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">123,544千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	49,818千円	退職給付引当金否認	21,074千円	未払事業税、未払事業所税否認	3,549千円	投資有価証券評価損否認	21,181千円	棚卸資産評価損否認	16,983千円	土地評価損否認	184,209千円	会員権評価損否認	3,255千円	賞与引当金	19,525千円	その他	11,093千円	繰延税金資産小計	330,690千円	評価性引当額	△184,366千円	繰延税金資産合計	146,323千円	繰延税金負債合計	△22,778千円	繰延税金資産の純額	123,544千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">54,248千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">20,780千円</td></tr> <tr><td>未払事業税、未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,470千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">15,346千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,975千円</td></tr> <tr><td>土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">145,159千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,117千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,184千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">278,870千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△145,357千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">133,512千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">116,303千円</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金否認	54,248千円	退職給付引当金否認	20,780千円	未払事業税、未払事業所税否認	2,470千円	投資有価証券評価損否認	15,346千円	棚卸資産評価損否認	4,975千円	土地評価損否認	145,159千円	会員権評価損否認	4,117千円	賞与引当金	22,184千円	その他	9,588千円	繰延税金資産小計	278,870千円	評価性引当額	△145,357千円	繰延税金資産合計	133,512千円	繰延税金負債合計	△17,209千円	繰延税金資産の純額	116,303千円
役員退職慰労引当金否認	49,818千円																																																								
退職給付引当金否認	21,074千円																																																								
未払事業税、未払事業所税否認	3,549千円																																																								
投資有価証券評価損否認	21,181千円																																																								
棚卸資産評価損否認	16,983千円																																																								
土地評価損否認	184,209千円																																																								
会員権評価損否認	3,255千円																																																								
賞与引当金	19,525千円																																																								
その他	11,093千円																																																								
繰延税金資産小計	330,690千円																																																								
評価性引当額	△184,366千円																																																								
繰延税金資産合計	146,323千円																																																								
繰延税金負債合計	△22,778千円																																																								
繰延税金資産の純額	123,544千円																																																								
役員退職慰労引当金否認	54,248千円																																																								
退職給付引当金否認	20,780千円																																																								
未払事業税、未払事業所税否認	2,470千円																																																								
投資有価証券評価損否認	15,346千円																																																								
棚卸資産評価損否認	4,975千円																																																								
土地評価損否認	145,159千円																																																								
会員権評価損否認	4,117千円																																																								
賞与引当金	22,184千円																																																								
その他	9,588千円																																																								
繰延税金資産小計	278,870千円																																																								
評価性引当額	△145,357千円																																																								
繰延税金資産合計	133,512千円																																																								
繰延税金負債合計	△17,209千円																																																								
繰延税金資産の純額	116,303千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額にかかる調整額</td><td style="text-align: right;">△39.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の修正</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額にかかる調整額	△39.3%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額にかかる調整額</td><td style="text-align: right;">△19.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">24.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額にかかる調整額	△19.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%																										
法定実効税率	42.0%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																								
住民税均等割等	0.8%																																																								
評価性引当額にかかる調整額	△39.3%																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.3%																																																								
その他	0.6%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																								
住民税均等割等	2.0%																																																								
評価性引当額にかかる調整額	△19.2%																																																								
その他	0.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0%																																																								

有価証券関係

前連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	45,371	92,251	46,880
小計	45,371	92,251	46,880
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	45,371	92,251	46,880

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
104,501	40,221	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

当連結会計年度（平成17年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	30,731	63,566	32,834
小計	30,731	63,566	32,834
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	11,100	9,576	△1,524
② その他	—	—	—
③ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	22,814	32,145	9,331
小計	33,914	41,721	7,807
合計	64,645	105,287	40,641

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
17,370	13,830	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は、輸入取引の為替相場の変動によるリスクに備えるため、通貨オプション取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 通貨オプション取引については今後の輸入取引見込額の一定割合を限度として行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社の利用している通貨オプションは為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 すべてのデリバティブ取引は、取締役会の決定に基づいて管理部にて管理しております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (平成17年 3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引								
	売建								
	ブット	39,800	19,900			19,900	—		
	米ドル	(3,891)	(2,254)	4,766	△874	(2,254)	(—)	2,418	△164
	買建								
	コール	19,900	9,950			9,950	—		
	米ドル	(1,688)	(796)	3,067	1,379	(796)	(—)	1,500	704
	合計	59,700 (5,579)	29,850 (3,050)	7,834	504	29,850 (3,050)	— (—)	3,918	539

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引……通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

- 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、売建及び買建通貨オプションの売却価額及び取得価額であります。
- 想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の80%相当について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△153,377千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">100,979千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△52,398千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△54,908千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△153,377千円	年金資産	100,979千円	計	△52,398千円	前払年金費用	2,510千円	退職給付引当金	△54,908千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△163,048千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">112,016千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,031千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,645千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△52,676千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△163,048千円	年金資産	112,016千円	計	△51,031千円	前払年金費用	1,645千円	退職給付引当金	△52,676千円
退職給付債務	△153,377千円																				
年金資産	100,979千円																				
計	△52,398千円																				
前払年金費用	2,510千円																				
退職給付引当金	△54,908千円																				
退職給付債務	△163,048千円																				
年金資産	112,016千円																				
計	△51,031千円																				
前払年金費用	1,645千円																				
退職給付引当金	△52,676千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,891千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,891千円</td> </tr> </table>	勤務費用	9,891千円	退職給付費用	9,891千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,017千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,017千円</td> </tr> </table>	勤務費用	16,017千円	退職給付費用	16,017千円												
勤務費用	9,891千円																				
退職給付費用	9,891千円																				
勤務費用	16,017千円																				
退職給付費用	16,017千円																				

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 773.28円	1株当たり純資産額 783.81円
1株当たり当期純利益 40.17円	1株当たり当期純利益 26.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 236,903千円	連結損益計算書上の当期純利益 155,004千円
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 10,040千円	普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳 11,026千円
(うち利益処分による役員賞与金) (10,040千円)	(うち利益処分による役員賞与金) (11,026千円)
普通株式に係る当期純利益 226,863千円	普通株式に係る当期純利益 143,978千円
普通株式の期中平均株式数 5,646,873株	普通株式の期中平均株式数 5,390,682株

継続企業の前提

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当する項目はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当する項目はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、単一(印刷機器関連事業)となっております。

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント名称	前期	当期
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
印刷機器関連事業	3,412,242	3,449,215
合 計	3,412,242	3,449,215

- (注) 1. 金額は、販売価格であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別セグメント名称	前期		当期	
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
印刷機器関連事業	3,410,943	230,809	3,582,137	384,048
合 計	3,410,943	230,809	3,582,137	384,048

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメント名称	前期	当期
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
印刷機器関連事業	3,447,574	3,428,898
合 計	3,447,574	3,428,898

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。